

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【事業年度】	第101期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。また、これとは別に、財務諸表において、関係会社株式に関係会社出資金が含まれていたため、別科目として表示いたしました。これらを訂正するため、平成21年6月23日に提出した第101期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、至誠監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

###### (2) その他

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書  
製造原価明細書
- ③ 株主資本等変動計算書  
重要な会計方針

###### 注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

###### (2) 主な資産及び負債の内容

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	54,582	79,970	86,807	93,146	76,199
経常利益(百万円)	3,599	2,619	3,414	4,468	946
当期純利益(百万円)	1,972	1,474	1,583	2,481	269
純資産額(百万円)	29,059	31,584	34,313	34,682	30,881
総資産額(百万円)	50,210	62,512	67,149	71,417	59,321
1株当たり純資産額 (円 銭)	819 67	865 07	898 01	923 02	834 56
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	54 19	38 95	43 38	69 69	7 63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	54 11	38 83	43 32	69 66	—
自己資本比率(%)	57.87	50.52	48.85	45.83	49.47
自己資本利益率(%)	6.97	4.88	4.92	7.57	0.87
株価収益率(倍)	14.25	27.09	17.50	7.72	50.58
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,336	4,216	3,685	7,807	3,618
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,561	△6,157	△6,027	△7,809	△4,610
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△652	568	601	1,036	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,694	5,448	4,087	5,254	5,456
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	54,582	79,970	86,807	93,146	76,199
経常利益(百万円)	3,599	2,591	3,361	4,408	784
当期純利益(百万円)	1,972	1,458	1,551	2,445	173
純資産額(百万円)	29,059	31,029	33,727	34,061	30,163
総資産額(百万円)	50,210	62,889	67,547	71,839	59,808
1株当たり純資産額 (円 銭)	819 67	849 86	881 97	905 50	814 14
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	54 19	38 50	42 51	68 69	4 90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	54 11	38 38	42 45	68 66	—
自己資本比率(%)	57.87	49.34	47.69	44.70	47.86
自己資本利益率(%)	6.97	4.92	4.91	7.60	0.57
株価収益率(倍)	14.25	27.40	17.85	7.83	78.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,336	4,216	3,685	7,807	3,618
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,561	△6,157	△6,027	△7,809	△4,610
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△652	568	601	1,036	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,694	5,448	4,087	5,254	5,456
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	48,115	52,329	57,276	64,149	56,822
経常利益(百万円)	2,857	3,254	3,363	2,874	411
当期純利益(百万円)	1,685	2,754	2,270	1,774	220
資本金(百万円)	3,041	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	36,212	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	29,536	32,872	34,499	33,843	32,647
総資産額(百万円)	45,960	51,417	53,707	55,604	50,232
1株当たり純資産額 (円 銭)	833 15	900 42	944 51	954 31	928 49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	46 04	74 17	62 19	49 85	6 23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	45 98	73 94	62 06	49 83	—
自己資本比率(%)	64.26	63.93	64.24	60.86	64.99
自己資本利益率(%)	5.84	8.86	6.74	5.19	0.66
株価収益率(倍)	16.77	14.22	12.20	10.79	61.93
配当性向(%)	28.3	18.3	24.1	31.1	192.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	48,115	52,329	57,276	64,149	56,822
経常利益(百万円)	2,857	<u>3,227</u>	<u>3,310</u>	<u>2,814</u>	<u>249</u>
当期純利益(百万円)	1,685	<u>2,738</u>	<u>2,238</u>	<u>1,739</u>	<u>123</u>
資本金(百万円)	3,041	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	36,212	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	29,536	<u>32,317</u>	<u>33,914</u>	<u>33,221</u>	<u>31,929</u>
総資産額(百万円)	45,960	<u>51,793</u>	<u>54,105</u>	<u>56,026</u>	<u>50,719</u>
1株当たり純資産額 (円 銭)	833 15	<u>885 21</u>	<u>928 47</u>	<u>936 78</u>	<u>908 07</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	13 50 (6 50)	14 00 (7 00)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	46 04	<u>73 72</u>	<u>61 32</u>	<u>48 85</u>	<u>3 50</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	45 98	<u>73 49</u>	<u>61 20</u>	<u>48 83</u>	—
自己資本比率(%)	64.26	<u>62.40</u>	<u>62.68</u>	<u>59.30</u>	<u>62.95</u>
自己資本利益率(%)	5.84	<u>8.97</u>	<u>6.76</u>	<u>5.18</u>	<u>0.38</u>
株価収益率(倍)	16.77	<u>14.31</u>	<u>12.38</u>	<u>11.01</u>	<u>110.27</u>
配当性向(%)	28.3	<u>18.4</u>	<u>24.5</u>	<u>31.7</u>	<u>342.8</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	871 [818]	908 [952]	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当期における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济全般へ影響を及ぼした結果、世界的な同時不況の様相を呈し、景気の悪化が深刻な状態になりました。日本経済をみても、株式市場の低迷、急激な円高などにより企業収益が悪化し、また、個人消費も先行きへの不安感から弱含みで推移いたしました。

自動車業界は、世界的な景気悪化の影響を受け、新車販売の急速な低迷により、自動車メーカー各社で工場の操業を停止する等の生産調整が実施されました。自動車メーカー各社の生産調整は、単月ベースで前年同月比50%を下回る月が出るなど、かつてないほどの速さで急激に進み、自動車の生産台数は、対前年比15%減少となるなど事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、急激に進んだ生産調整の影響を受け生産が大幅に減少いたしました。

当社は、急激な経営環境の変化に対応できる体質への変革を目指し、緊急経営対策として、グループ全体で製造系および技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等を図ってまいりました。同時に、生産過程での省エネルギー化など、環境面への取組みも強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて78.8%減の9億46百万円、当期純利益は、前年同期と比べて89.1%減の2億69百万円と減収減益となりました。

製品別では、世界的規模で自動車生産台数が大幅に減少したことにより、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前年同期に比べて減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

下期以降の国内自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、売上高は、前年同期と比べて16.1%減少し440億33百万円、営業利益については前年同期と比べて94.4%減の1億69百万円となりました。

#### ② 北米・中南米

売上高は、前年同期と比べて21.9%減少の189億72百万円となりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカInc.の収益が改善したことにより、前年同期と比べて0.3%増加し、5億86百万円となりました。

#### ③ その他

(欧州)

取引先自動車メーカーの大幅な減産と円高による為替の影響を大きく受け、売上高は、前年同期と比べて36.2%減少の32億28百万円、営業利益は33百万円の損失（前年同期は3億14百万円の営業利益）となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大による増加要因がありましたものの、その他のアジア地域におきましては、自動車メーカー各社の減産が大きく影響し、売上高は、前年同期と比べて11.8%減少の99億66百万円、営業利益は、前年同期と比べて29.6%減少し、8億21百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により36億18百万円増加、投資活動により46億10百万円減少、財務活動により17億23百万円増加などの結果、当連結会計年度末には54億56百万円（前連結会計年度末比2億2百万円増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上が前年同期比に比べ減少し、グループ全体での業務の効率化に取り組みましたが、税金等調整前当期純利益は8億86百万円（前年同期比35億11百万円減）となりました。また、減価償却費が44億70百万円（同2億96百万円増）、売上債権の減少による資金増が60億49百万円（同65億30百万円増）、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円（同73億95百万円減）、法人税等の支払が15億61百万円（同4億42百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億89百万円減少して、36億18百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした設備投資抑制により、有形固定資産の取得による支出が44億85百万円（同31億14百万円減）になったことなどにより、前年同期と比較して、31億98百万円減少して、46億10百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金が24億85百万円増加（同7百万円増）、配当金の支払により5億65百万円減少（同7百万円増）、自己株式の取得により1億75百万円減少（同7億00百万円減）したことなどにより、前年同期と比較して、6億87百万円増加して、17億23百万円となりました。

## (訂正後)

### (1) 業績

当期における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済全般へ影響を及ぼした結果、世界的な同時不況の様相を呈し、景気の悪化が深刻な状態になりました。日本経済をみても、株式市場の低迷、急激な円高などにより企業収益が悪化し、また、個人消費も先行きへの不安感から弱含みで推移いたしました。

自動車業界は、世界的な景気悪化の影響を受け、新車販売の急速な低迷により、自動車メーカー各社で工場の操業を停止する等の生産調整が実施されました。自動車メーカー各社の生産調整は、単月ベースで前年同月比50%を下回る月が出るなど、かつてないほどの速さで急激に進み、自動車の生産台数は、対前年比15%減少となるなど事業環境は一段と厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、急激に進んだ生産調整の影響を受け生産が大幅に減少いたしました。

当社は、急激な経営環境の変化に対応できる体質への変革を目指し、緊急経営対策として、グループ全体で製造系および技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等を図ってまいりました。同時に、生産過程での省エネルギー化など、環境面への取組みも強化いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて82.2%減の7億84百万円、当期純利益は、前年同期と比べて92.9%減の1億73百万円と減収減益となりました。

製品別では、世界的規模で自動車生産台数が大幅に減少したことにより、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前年同期に比べて減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

下期以降の国内自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、売上高は、前年同期と比べて16.1%減少し440億33百万円、営業利益については前年同期と比べて99.8%減の7百万円となりました。

② 北米・中南米

売上高は、前年同期と比べて21.9%減少の189億72百万円となりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカInc.の収益が改善したことにより、前年同期と比べて0.3%増加し、5億86百万円となりました。

③ その他

(欧州)

取引先自動車メーカーの大幅な減産と円高による為替の影響を大きく受け、売上高は、前年同期と比べて36.2%減少の32億28百万円、営業利益は33百万円の損失（前年同期は3億14百万円の営業利益）となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大による増加要因がありましたものの、その他のアジア地域におきましては、自動車メーカー各社の減産が大きく影響し、売上高は、前年同期と比べて11.8%減少の99億66百万円、営業利益は、前年同期と比べて29.6%減少し、8億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により36億18百万円増加、投資活動により46億10百万円減少、財務活動により17億23百万円増加などの結果、当連結会計年度末には54億56百万円（前連結会計年度末比2億2百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上が前年同期比に比べ減少し、グループ全体での業務の効率化に取り組みましたが、税金等調整前当期純利益は7億24百万円（前年同期比36億13百万円減）となりました。また、減価償却費が44億70百万円（同2億96百万円増）、売上債権の減少による資金増が60億49百万円（同65億30百万円増）、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円（同73億95百万円減）、法人税等の支払が15億61百万円（同4億42百万円減）などにより、前年同期と比較して、41億89百万円減少して、36億18百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした設備投資抑制により、有形固定資産の取得による支出が44億85百万円（同31億14百万円減）になったことなどにより、前年同期と比較して、31億98百万円減少して、46億10百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金が増加（同7百万円増）、配当金の支払により5億65百万円減少（同7百万円増）、自己株式の取得により1億75百万円減少（同7億00百万円減）したことなどにより、前年同期と比較して、6億87百万円増加して、17億23百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は593億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億96百万円減少しました。

流動資産については、257億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億82百万円減少しました。主な要因は売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少73億48百万円、たな卸資産の減少9億5百万円等であります。

固定資産については、335億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億14百万円減少しました。主な要因は設備投資抑制による有形固定資産の減少27億91百万円、時価評価等による投資有価証券の減少10億53百万円等であります。

負債合計は284億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億95百万円減少しました。主な要因は仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少71億90百万円、未払金の減少15億71百万円等であります。

純資産は308億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億1百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が2億96百万円減少、その他有価証券評価差額金が6億18百万円減少、為替換算調整勘定が22億42百万円減少したこと等によるものです。

### (3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により36億18百万円増加、投資活動により46億10百万円減少、財務活動により17億23百万円増加などの結果、当連結会計年度末は54億56百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が8億86百万円、減価償却費が44億70百万円、売上債権・たな卸資産の減少による資金増が56億73百万円、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円、法人税等の支払が15億61百万円あったこと等により、36億18百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が44億85百万円、投資有価証券の取得による支出が3億68百万円あったこと等により、46億10百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加による収入が24億85百万円、配当金の支払が5億65百万円、自己株式の取得による減少が1億75百万円あったこと等により、17億23百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己資本比率	45.8%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	24.1%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、前連結会計年度と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。

営業利益においては、グループ全体での業務効率化の取り組みや北米のサンオー アメリカ Inc. の収益改善効果もありましたが、自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、前連結会計年度と比べて69.6%減少し、15億44百万円となりました。

営業外損益においては、5億98百万円の費用計上となり、前連結会計年度と比べると15百万円の費用減少となりました。これは主に支払利息が1億32百万円減少し、為替差損が95百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて78.8%減少し、9億46百万円となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益2億32百万円、投資有価証券評価損2億55百万を計上したこと等により、60百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて89.1%減少し、2億69百万円となりました。

(訂正後)

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は598億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億31百万円減少しました。流動資産については、257億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億82百万円減少しました。主な要因は売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少73億48百万円、たな卸資産の減少9億5百万円等であります。固定資産については、340億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億49百万円減少しました。主な要因は設備投資抑制による有形固定資産の減少27億91百万円、時価評価等による投資有価証券の減少10億53百万円等であります。

負債合計は296億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億34百万円減少しました。主な要因は仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少71億90百万円、未払金の減少15億71百万円等であります。純資産は301億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億98百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が3億92百万円減少、その他有価証券評価差額金が6億18百万円減少、為替換算調整勘定が22億42百万円減少したこと等によるものです。

## (3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は営業活動により36億18百万円増加、投資活動により46億10百万円減少、財務活動により17億23百万円増加などの結果、当連結会計年度末は54億56百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7億24百万円、減価償却費が44億70百万円、売上債権・たな卸資産の減少による資金増が56億73百万円、仕入債務の減少による資金減が57億19百万円、法人税等の支払が15億61百万円あったこと等により、36億18百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が44億85百万円、投資有価証券の取得による支出が3億68百万円あったこと等により、46億10百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金の増加による収入が24億85百万円、配当金の支払が5億65百万円、自己株式の取得による減少が1億75百万円あったこと等により、17億23百万円となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己資本比率	44.7%	47.9%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	24.0%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

## (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、世界的な自動車生産台数の大幅な減少により、前連結会計年度と比べて18.2%減少し、761億99百万円となりました。

営業利益においては、グループ全体での業務効率化の取り組みや北米のサンオー アメリカ Inc. の収益改善効果もありましたが、自動車メーカー各社の在庫調整による大幅な減産の影響により、前連結会計年度と比べて72.5%減少し、13億82百万円となりました。

営業外損益においては、5億98百万円の費用計上となり、前連結会計年度と比べると15百万円の費用減少となりました。これは主に支払利息が1億32百万円減少し、為替差損が95百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて82.2%減少し、7億84百万円となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益2億32百万円、投資有価証券評価損2億55百万円を計上したこと等により、60百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて92.9%減少し、1億73百万円となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,385	5,587
受取手形及び売掛金	17,402	10,054
たな卸資産	9,133	—
商品及び製品	—	2,322
仕掛品	—	1,712
原材料及び貯蔵品	—	4,194
繰延税金資産	370	300
その他	2,037	1,575
流動資産合計	34,326	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,302	※3 12,854
機械装置及び運搬具	※3 44,722	※3 43,845
工具、器具及び備品	6,161	6,158
土地	※3 3,504	※3 3,368
リース資産	—	79
建設仮勘定	1,648	801
減価償却累計額	△40,172	△40,732
有形固定資産合計	29,164	26,372
無形固定資産		
のれん	411	226
リース資産	—	104
その他	367	198
無形固定資産合計	778	527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,554	※1 3,500
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	2,121	2,712
その他	469	462
投資その他の資産合計	7,148	6,676
固定資産合計	37,090	33,576
繰延資産	1	1
資産合計	71,417	59,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,397	8,207
短期借入金	※3, ※4 5,890	※3, ※4 7,390
未払金	2,691	1,120
リース債務	—	44
未払法人税等	787	212
未払消費税等	150	46
賞与引当金	641	664
役員賞与引当金	59	59
その他	1,269	787
流動負債合計	26,884	18,529
固定負債		
長期借入金	※3 3,002	※3 2,844
リース債務	—	129
退職給付引当金	6,602	6,707
役員退職慰労引当金	247	232
固定負債合計	9,851	9,912
負債合計	36,735	28,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,252	25,957
自己株式	△1,093	△1,268
株主資本合計	31,672	31,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	△2
為替換算調整勘定	△548	△2,791
評価・換算差額等合計	1,061	△1,856
少数株主持分	1,949	1,536
純資産合計	34,682	30,881
負債純資産合計	71,417	59,321

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,385	5,587
受取手形及び売掛金	17,402	10,054
たな卸資産	9,133	—
商品及び製品	—	2,322
仕掛品	—	1,712
原材料及び貯蔵品	—	4,194
繰延税金資産	370	300
その他	2,037	1,575
流動資産合計	34,326	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,302	※3 12,854
機械装置及び運搬具	※3 44,722	※3 43,845
工具、器具及び備品	6,161	6,158
土地	※3 3,504	※3 3,368
リース資産	—	79
建設仮勘定	1,648	801
減価償却累計額	△40,172	△40,732
有形固定資産合計	29,164	26,372
無形固定資産		
のれん	411	226
リース資産	—	104
その他	367	198
無形固定資産合計	778	527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,554	※1 3,500
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	2,543	3,199
その他	469	462
投資その他の資産合計	7,570	7,164
固定資産合計	37,512	34,063
繰延資産	1	1
資産合計	71,839	59,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,397	8,207
短期借入金	※3, ※4 5,890	※3, ※4 7,390
未払金	2,691	1,120
リース債務	—	44
未払法人税等	787	212
未払消費税等	150	46
賞与引当金	641	664
役員賞与引当金	59	59
その他	1,269	787
流動負債合計	26,884	18,529
固定負債		
長期借入金	※3 3,002	※3 2,844
リース債務	—	129
退職給付引当金	7,645	7,912
役員退職慰労引当金	247	232
固定負債合計	10,894	11,117
負債合計	37,779	29,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	25,631	25,239
自己株式	△1,093	△1,268
株主資本合計	31,051	30,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	△2
為替換算調整勘定	△548	△2,791
評価・換算差額等合計	1,061	△1,856
少数株主持分	1,949	1,536
純資産合計	34,061	30,163
負債純資産合計	71,839	59,808

②【連結損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	93,146	76,199
売上原価	※3 80,424	※3 67,517
売上総利益	12,722	8,683
販売費及び一般管理費	※1, ※3 7,642	※1, ※3 7,139
営業利益	5,081	1,544
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	108	92
その他	159	160
営業外収益合計	300	275
営業外費用		
支払利息	527	395
為替差損	303	398
その他	84	80
営業外費用合計	913	873
経常利益	4,468	946
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 21
投資有価証券売却益	—	232
特別利益合計	16	253
特別損失		
固定資産除却損	※2 57	※2 20
前期損益修正損	—	29
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	255
その他	30	2
特別損失合計	87	314
税金等調整前当期純利益	4,397	886
法人税、住民税及び事業税	1,531	529
法人税等調整額	△2	△21
法人税等合計	1,529	508
少数株主利益	388	109
当期純利益	2,481	269

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	93,146	76,199
売上原価	※3 80,476	※3 67,655
売上総利益	12,671	8,544
販売費及び一般管理費	※1, ※3 7,650	※1, ※3 7,162
営業利益	5,021	1,382
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	108	92
その他	159	160
営業外収益合計	300	275
営業外費用		
支払利息	527	395
為替差損	303	398
その他	84	80
営業外費用合計	913	873
経常利益	4,408	784
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 21
投資有価証券売却益	—	232
特別利益合計	16	253
特別損失		
固定資産除却損	※2 57	※2 20
前期損益修正損	—	29
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	255
その他	30	2
特別損失合計	87	314
税金等調整前当期純利益	4,337	724
法人税、住民税及び事業税	1,531	529
法人税等調整額	△27	△87
法人税等合計	1,505	442
少数株主利益	388	109
当期純利益	2,445	173

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	24,332	26,252
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結範囲の変動	△2	—
当期純利益	2,481	269
当期変動額合計	1,920	△296
当期末残高	26,252	25,957
自己株式		
前期末残高	△218	△1,093
当期変動額		
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△875	△175
当期末残高	△1,093	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	30,627	31,672
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結範囲の変動	△2	—
当期純利益	2,481	269
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	1,045	△471
当期末残高	31,672	31,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,053	△618
当期変動額合計	△1,053	△618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55	△57
当期変動額合計	55	△57
当期末残高	55	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△433	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△115	△2,242
当期変動額合計	△115	△2,242
当期末残高	△548	△2,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,174	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,113	△2,917
当期変動額合計	△1,113	△2,917
当期末残高	1,061	△1,856
少数株主持分		
前期末残高	1,512	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	437	△413
当期変動額合計	437	△413
当期末残高	1,949	1,536
純資産合計		
前期末残高	34,313	34,682
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結範囲の変動	△2	—
当期純利益	2,481	269
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△676	△3,330
当期変動額合計	369	△3,801
当期末残高	34,682	30,881

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	23,746	25,631
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結範囲の変動	△2	—
当期純利益	2,445	173
当期変動額合計	1,884	△392
当期末残高	25,631	25,239
自己株式		
前期末残高	△218	△1,093
当期変動額		
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△875	△175
当期末残高	△1,093	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	30,041	31,051
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結範囲の変動	△2	—
当期純利益	2,445	173
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	1,009	△568
当期末残高	31,051	30,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053	△618
当期変動額合計	△1,053	△618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△57
当期変動額合計	55	△57
当期末残高	55	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△433	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△2,242
当期変動額合計	△115	△2,242
当期末残高	△548	△2,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,174	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,113	△2,917
当期変動額合計	△1,113	△2,917
当期末残高	1,061	△1,856
少数株主持分		
前期末残高	1,512	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	△413
当期変動額合計	437	△413
当期末残高	1,949	1,536
純資産合計		
前期末残高	33,727	34,061
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
連結範囲の変動	△2	—
当期純利益	2,445	173
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△3,330
当期変動額合計	333	△3,898
当期末残高	34,061	30,163

④【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,397	886
減価償却費	4,175	4,470
のれん償却額	189	186
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△21
有形固定資産除却損	57	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△225
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	105
受取利息及び受取配当金	△142	△115
支払利息	527	395
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	6,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232	△376
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,676	△5,719
その他	△13	△450
小計	10,196	5,459
利息及び配当金の受取額	141	115
利息の支払額	△527	△395
法人税等の支払額	△2,003	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,599	△4,485
有形固定資産の売却による収入	43	21
投資有価証券の取得による支出	△121	△368
投資有価証券の売却による支出	3	354
その他	△134	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,809	△4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,461	2,322
長期借入れによる収入	828	1,758
長期借入金の返済による支出	△811	△1,595
自己株式の純増減額 (△は増加)	△875	△175
配当金の支払額	△558	△565
その他	△8	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,066	202
現金及び現金同等物の期首残高	4,087	5,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,254	5,456

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,337	724
減価償却費	4,175	4,470
のれん償却額	189	186
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△21
有形固定資産除却損	57	20
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△225
投資有価証券評価損益(△は益)	—	255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	120	267
受取利息及び受取配当金	△142	△115
支払利息	527	395
売上債権の増減額(△は増加)	△481	6,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	1,676	△5,719
その他	△13	△450
小計	10,196	5,459
利息及び配当金の受取額	141	115
利息の支払額	△527	△395
法人税等の支払額	△2,003	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	3,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,599	△4,485
有形固定資産の売却による収入	43	21
投資有価証券の取得による支出	△121	△368
投資有価証券の売却による支出	3	354
その他	△134	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,809	△4,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,461	2,322
長期借入れによる収入	828	1,758
長期借入金の返済による支出	△811	△1,595
自己株式の純増減額(△は増加)	△875	△175
配当金の支払額	△558	△565
その他	△8	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,066	202
現金及び現金同等物の期首残高	4,087	5,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,254	5,456

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,639百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,686百万円	従業員給料賞与	2,479百万円	技術研究費	957百万円	退職給付費用	84百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	建物他	2百万円	計	57百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	計	16百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,468百万円	従業員給料賞与	2,243百万円	技術研究費	1,018百万円	退職給付費用	91百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	建物他	2百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	計	21百万円
運送費	1,686百万円																																				
従業員給料賞与	2,479百万円																																				
技術研究費	957百万円																																				
退職給付費用	84百万円																																				
機械装置及び運搬具	55百万円																																				
建物他	2百万円																																				
計	57百万円																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																				
計	16百万円																																				
運送費	1,468百万円																																				
従業員給料賞与	2,243百万円																																				
技術研究費	1,018百万円																																				
退職給付費用	91百万円																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																				
建物他	2百万円																																				
計	20百万円																																				
機械装置及び運搬具	21百万円																																				
計	21百万円																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,639百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,686百万円	従業員給料賞与	2,479百万円	技術研究費	957百万円	退職給付費用	93百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	建物他	2百万円	計	57百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	計	16百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,468百万円	従業員給料賞与	2,243百万円	技術研究費	1,018百万円	退職給付費用	114百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	建物他	2百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	計	21百万円
運送費	1,686百万円																																				
従業員給料賞与	2,479百万円																																				
技術研究費	957百万円																																				
退職給付費用	93百万円																																				
機械装置及び運搬具	55百万円																																				
建物他	2百万円																																				
計	57百万円																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																				
計	16百万円																																				
運送費	1,468百万円																																				
従業員給料賞与	2,243百万円																																				
技術研究費	1,018百万円																																				
退職給付費用	114百万円																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																				
建物他	2百万円																																				
計	20百万円																																				
機械装置及び運搬具	21百万円																																				
計	21百万円																																				

(退職給付関係)

(訂正前)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	<u>△16,119</u>	<u>△16,420</u>
(2) 年金資産 (百万円)	<u>8,586</u>	<u>7,155</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	<u>△7,533</u>	<u>△9,265</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	<u>1,845</u>	<u>3,326</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	<u>△913</u>	<u>△767</u>
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	<u>△6,602</u>	<u>△6,707</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>788</u>	<u>868</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	<u>486</u>	<u>506</u>
(2) 利息費用 (百万円)	<u>396</u>	<u>399</u>
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	<u>△266</u>	<u>△257</u>
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	<u>317</u>	<u>366</u>
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	<u>△146</u>	<u>△146</u>

(訂正後)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	<u>△16,119</u>	<u>△16,420</u>
(2) 年金資産 (百万円)	<u>6,572</u>	<u>5,181</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	<u>△9,547</u>	<u>△11,239</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	<u>2,815</u>	<u>4,095</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	<u>△913</u>	<u>△767</u>
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	<u>△7,645</u>	<u>△7,912</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>848</u>	<u>1,030</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	<u>486</u>	<u>506</u>
(2) 利息費用 (百万円)	<u>396</u>	<u>399</u>
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	<u>△230</u>	<u>△197</u>
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	<u>341</u>	<u>467</u>
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	<u>△146</u>	<u>△146</u>

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 2,669	退職給付引当金 2,721
賞与引当金 259	賞与引当金 268
繰越欠損金 48	繰越欠損金 145
役員退職引当金 100	役員退職引当金 94
未払事業税 62	未実現棚卸資産売却益 54
未実現棚卸資産売却益 86	
未実現固定資産売却益 155	未実現固定資産売却益 168
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 96	その他 95
繰延税金資産小計 3,665	繰延税金資産小計 3,736
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
その他有価証券評価差額金 △1,054	その他有価証券評価差額金 △635
繰延ヘッジ損益 △37	
その他 △65	その他 △70
繰延税金負債小計 △1,174	繰延税金負債小計 △722
繰延税金資産の純額 2,491	繰延税金資産の純額 3,013
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 (百万円) 370	流動資産－繰延税金資産 (百万円) 300
固定資産－繰延税金資産 (百万円) 2,121	固定資産－繰延税金資産 (百万円) 2,712
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 △2.73	のれん償却 6.19
試験研究費税額控除 △1.99	連結上消去した受取配当金 12.26
その他 △0.94	その他 △1.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.28

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 3,091	退職給付引当金 3,207
賞与引当金 259	賞与引当金 268
繰越欠損金 48	繰越欠損金 145
役員退職引当金 100	役員退職引当金 94
未払事業税 62	未実現棚卸資産売却益 54
未実現棚卸資産売却益 86	
未実現固定資産売却益 155	未実現固定資産売却益 168
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 190
その他 96	その他 95
繰延税金資産小計 4,087	繰延税金資産小計 4,222
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
その他有価証券評価差額金 △1,054	その他有価証券評価差額金 △635
繰延ヘッジ損益 △37	
その他 △65	その他 △70
繰延税金負債小計 △1,174	繰延税金負債小計 △722
繰延税金資産の純額 2,913	繰延税金資産の純額 3,500
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 (百万円) 370	流動資産－繰延税金資産 (百万円) 300
固定資産－繰延税金資産 (百万円) 2,543	固定資産－繰延税金資産 (百万円) 3,199
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 △2.73	のれん償却 6.19
試験研究費税額控除 △1.99	連結上消去した受取配当金 12.26
その他 <u>△1.02</u>	その他 <u>2.17</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.69</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.05</u>

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	—	93,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	△30,728	—
計	74,913	29,298	19,664	123,874	△30,728	93,146
営業費用	71,896	28,714	18,184	118,793	△30,728	88,065
営業利益 (又は営業損失)	3,017	584	1,480	5,081	—	5,081
II 資産	45,510	13,061	12,616	71,186	230	71,417

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	—	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	△32,434	—
計	68,736	24,100	15,797	108,633	△32,434	76,199
営業費用	68,567	23,513	15,009	107,089	△32,434	74,655
営業利益	169	586	789	1,544	—	1,544
II 資産	38,941	9,954	10,578	59,473	△152	59,321

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(訂正後)

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	—	93,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	△30,728	—
計	74,913	29,298	19,664	123,874	△30,728	93,146
営業費用	<u>71,956</u>	28,714	18,184	<u>118,853</u>	△30,728	<u>88,125</u>
営業利益 (又は営業損失)	<u>2,957</u>	584	1,480	<u>5,021</u>	—	<u>5,021</u>
II 資産	<u>45,932</u>	13,061	12,616	<u>71,608</u>	230	<u>71,839</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,545百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	—	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	△32,434	—
計	68,736	24,100	15,797	108,633	△32,434	76,199
営業費用	<u>68,729</u>	23,513	15,009	<u>107,251</u>	△32,434	<u>74,817</u>
営業利益	<u>7</u>	586	789	<u>1,382</u>	—	<u>1,382</u>
II 資産	<u>39,428</u>	9,954	10,578	<u>59,960</u>	△152	<u>59,808</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(1株当たり情報)  
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	923 02	834 56
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	69 69	7 63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	69 66	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,481	269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,481	269
期中平均株式数 (千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	—
(うち新株予約権)	(14)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経理の状況 (ストックオプション 等関係) に記載のとおりでありま す。

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	905 50	814 14
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	68 69	4 90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	68 66	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,445	173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,445	173
期中平均株式数 (千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	—
(うち新株予約権)	(14)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経理の状況 (ストックオプション 等関係) に記載のとおりでありま す。

## (2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	22,637	24,113	19,152	10,297
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	860	1,395	△135	△1,234
四半期純利益金額 (百万円)	331	982	△181	△862
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.32	27.80	△5.15	△24.51

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	22,637	24,113	19,152	10,297
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	820	1,354	△175	△1,274
四半期純利益金額 (百万円)	306	957	△205	△886
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	8.64	27.12	△5.83	△25.11

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,776
受取手形	450	160
売掛金	※1 14,207	※1 8,446
製品	1,269	—
商品及び製品	—	1,177
仕掛品	1,567	960
原材料	158	—
貯蔵品	75	—
原材料及び貯蔵品	—	291
前渡金	※1 53	※1 16
前払費用	36	27
繰延税金資産	254	226
未収入金	※1 534	※1 844
その他	211	107
流動資産合計	21,312	15,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,142	※2 7,586
減価償却累計額	△4,626	△4,833
建物（純額）	※2 2,515	※2 2,752
構築物	554	559
減価償却累計額	△458	△472
構築物（純額）	95	87
機械及び装置	※2 27,738	※2 29,602
減価償却累計額	△18,840	△20,397
機械及び装置（純額）	※2 8,898	※2 9,205
車両運搬具	215	208
減価償却累計額	△178	△190
車両運搬具（純額）	37	18
工具、器具及び備品	4,640	5,039
減価償却累計額	△3,670	△4,181
工具、器具及び備品（純額）	969	857
土地	※2 2,075	※2 2,075
リース資産	—	79
減価償却累計額	—	△10
リース資産（純額）	—	69
建設仮勘定	810	373
有形固定資産合計	15,400	15,436
無形固定資産		
リース資産	—	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	1	105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	3,108
関係会社株式	<u>11,569</u>	<u>12,339</u>
出資金	54	54
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	814	1,447
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	<u>1,919</u>	<u>2,351</u>
差入保証金	17	18
退職給与引当特定資産	※3 351	※3 341
投資その他の資産合計	<u>18,891</u>	<u>19,660</u>
固定資産合計	<u>34,292</u>	<u>35,201</u>
資産合計	<u>55,604</u>	<u>50,232</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193	541
買掛金	9,189	4,694
短期借入金	1,600	3,800
リース債務	—	44
未払金	922	435
未払法人税等	591	—
未払消費税等	128	29
未払費用	306	199
預り金	65	77
賞与引当金	584	614
役員賞与引当金	59	59
設備関係支払手形	432	167
その他	—	3
流動負債合計	<u>15,069</u>	<u>10,663</u>
固定負債		
リース債務	—	129
退職給付引当金	<u>6,454</u>	<u>6,569</u>
役員退職慰労引当金	239	223
固定負債合計	<u>6,693</u>	<u>6,921</u>
負債合計	<u>21,761</u>	<u>17,585</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	24,151	25,251
繰越利益剰余金	1,776	331
利益剰余金合計	26,814	26,469
自己株式	△1,093	△1,268
株主資本合計	32,234	31,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	△2
評価・換算差額等合計	1,609	934
純資産合計	33,843	32,647
負債純資産合計	55,604	50,232

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,776
受取手形	450	160
売掛金	※1 14,207	※1 8,446
製品	1,269	—
商品及び製品	—	1,177
仕掛品	1,567	960
原材料	158	—
貯蔵品	75	—
原材料及び貯蔵品	—	291
前渡金	※1 53	※1 16
前払費用	36	27
繰延税金資産	254	226
未収入金	※1 534	※1 844
その他	211	107
流動資産合計	21,312	15,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,142	※2 7,586
減価償却累計額	△4,626	△4,833
建物(純額)	※2 2,515	※2 2,752
構築物	554	559
減価償却累計額	△458	△472
構築物(純額)	95	87
機械及び装置	※2 27,738	※2 29,602
減価償却累計額	△18,840	△20,397
機械及び装置(純額)	※2 8,898	※2 9,205
車両運搬具	215	208
減価償却累計額	△178	△190
車両運搬具(純額)	37	18
工具、器具及び備品	4,640	5,039
減価償却累計額	△3,670	△4,181
工具、器具及び備品(純額)	969	857
土地	※2 2,075	※2 2,075
リース資産	—	79
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	69
建設仮勘定	810	373
有形固定資産合計	15,400	15,436
無形固定資産		
リース資産	—	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	1	105
投資その他の資産		
投資有価証券	4,162	3,108
関係会社株式	<u>9,645</u>	<u>10,222</u>
出資金	54	54
関係会社出資金	<u>1,924</u>	<u>2,118</u>
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	814	1,447
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	<u>2,341</u>	<u>2,838</u>
差入保証金	17	18
退職給与引当特定資産	※3 351	※3 341
投資その他の資産合計	<u>19,313</u>	<u>20,147</u>
固定資産合計	<u>34,714</u>	<u>35,688</u>
資産合計	<u>56,026</u>	<u>50,719</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,193	541
買掛金	9,189	4,694
短期借入金	1,600	3,800
リース債務	—	44
未払金	922	435
未払法人税等	591	—
未払消費税等	128	29
未払費用	306	199
預り金	65	77
賞与引当金	584	614
役員賞与引当金	59	59
設備関係支払手形	432	167
その他	—	3
流動負債合計	<u>15,069</u>	<u>10,663</u>
固定負債		
リース債務	—	129
退職給付引当金	<u>7,498</u>	<u>7,774</u>
役員退職慰労引当金	239	223
固定負債合計	<u>7,736</u>	<u>8,127</u>
負債合計	<u>22,805</u>	<u>18,790</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	<u>3,031</u>	<u>3,031</u>
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	24,151	25,251
繰越利益剰余金	<u>1,155</u>	<u>△387</u>
利益剰余金合計	<u>26,192</u>	<u>25,751</u>
自己株式	<u>△1,093</u>	<u>△1,268</u>
株主資本合計	<u>31,612</u>	<u>30,995</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	936
繰延ヘッジ損益	55	△2
評価・換算差額等合計	<u>1,609</u>	<u>934</u>
純資産合計	<u>33,221</u>	<u>31,929</u>
負債純資産合計	<u>56,026</u>	<u>50,719</u>

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	64,149	56,822
売上原価		
製品期首たな卸高	1,341	1,269
当期製品製造原価	※5 55,983	※5 51,658
合計	57,324	52,927
製品期末たな卸高	1,269	1,177
製品売上原価	56,055	51,750
売上総利益	8,095	5,072
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,726	—
従業員給料	719	—
従業員賞与	235	—
賞与引当金繰入額	75	—
退職給付引当金繰入額	71	—
減価償却費	37	—
技術研究費	957	—
その他	1,417	—
販売費及び一般管理費合計	※5 5,237	※2, ※5 5,006
営業利益	2,857	65
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	300	422
受取地代家賃	8	8
雑収入	23	37
営業外収益合計	348	490
営業外費用		
支払利息	15	29
為替差損	315	115
雑損失	0	0
営業外費用合計	331	144
経常利益	2,874	411
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232
抱合せ株式消滅差益	—	48
特別利益合計	—	280
特別損失		
固定資産除却損	※3 52	※3 14
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	255
特別損失合計	52	277
税引前当期純利益	2,822	414
法人税、住民税及び事業税	※4 1,076	※4 140
法人税等調整額	△28	54
法人税等合計	1,048	194
当期純利益	1,774	220

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	64,149	56,822
売上原価		
製品期首たな卸高	1,341	1,269
当期製品製造原価	※5 56,034	※5 51,797
合計	57,375	53,066
製品期末たな卸高	1,269	1,177
製品売上原価	56,106	51,889
売上総利益	8,043	4,933
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,726	—
従業員給料	719	—
従業員賞与	235	—
賞与引当金繰入額	75	—
退職給付引当金繰入額	80	—
減価償却費	37	—
技術研究費	957	—
その他	1,417	—
販売費及び一般管理費合計	※5 5,245	※2, ※5 5,030
営業利益又は営業損失 (△)	2,797	△96
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	300	422
受取地代家賃	8	8
雑収入	23	37
営業外収益合計	348	490
営業外費用		
支払利息	15	29
為替差損	315	115
雑損失	0	0
営業外費用合計	331	144
経常利益	2,814	249
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232
抱合せ株式消滅差益	—	48
特別利益合計	—	280
特別損失		
固定資産除却損	※3 52	※3 14
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	255
特別損失合計	52	277
税引前当期純利益	2,762	252
法人税、住民税及び事業税	※4 1,076	※4 140
法人税等調整額	△52	△11
法人税等合計	1,023	129
当期純利益	1,739	123

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		29,441	51.1	27,210	51.8
II 当期労務費		9,814	17.0	9,427	18.0
III 当期経費		18,440	32.0	15,870	30.2
(内、減価償却費)		(2,200)		(2,653)	
(内、外注加工費)		(12,247)		(9,837)	
当期製造総費用		57,695	100.0	52,506	100.0
他勘定振替高	※1	2,216		1,455	
期首仕掛品棚卸高		2,071		1,567	
合計		57,550		52,618	
期末仕掛品棚卸高		1,567		960	
当期製品製造原価		55,983		51,658	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		29,441	51.0	27,210	51.7
II 当期労務費		9,865	17.1	9,566	18.2
III 当期経費		18,440	31.9	15,870	30.1
(内、減価償却費)		(2,200)		(2,653)	
(内、外注加工費)		(12,247)		(9,837)	
当期製造総費用		57,746	100.0	52,645	100.0
他勘定振替高	※1	2,216		1,455	
期首仕掛品棚卸高		2,071		1,567	
合計		57,601		52,757	
期末仕掛品棚卸高		1,567		960	
当期製品製造原価		56,034		51,797	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	22,151	24,151
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,100
当期変動額合計	2,000	1,100
当期末残高	24,151	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,558	1,776
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
特別償却準備金の取崩	2	—
別途積立金の積立	△2,000	△1,100
当期純利益	1,774	220
当期変動額合計	△782	△1,445
当期末残高	1,776	331
自己株式		
前期末残高	△218	△1,093
当期変動額		
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△875	△175
当期末残高	△1,093	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	31,893	32,234
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
当期純利益	1,774	220
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	341	△521
当期末残高	32,234	31,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053	△618
当期変動額合計	△1,053	△618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△57
当期変動額合計	55	△57
当期末残高	55	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,607	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	△675
当期変動額合計	△998	△675
当期末残高	1,609	934

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,499	33,843
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
当期純利益	1,774	220
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	△675
当期変動額合計	<u>△657</u>	<u>△1,195</u>
当期末残高	<u>33,843</u>	<u>32,647</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	22,151	24,151
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,100
当期変動額合計	2,000	1,100
当期末残高	24,151	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,972	1,155
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
特別償却準備金の取崩	2	—
別途積立金の積立	△2,000	△1,100
当期純利益	1,739	123
当期変動額合計	△818	△1,542
当期末残高	1,155	△387
自己株式		
前期末残高	△218	△1,093
当期変動額		
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	△875	△175
当期末残高	△1,093	△1,268
株主資本合計		
前期末残高	31,307	31,612
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
当期純利益	1,739	123
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
当期変動額合計	306	△617
当期末残高	31,612	30,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,607	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053	△618
当期変動額合計	△1,053	△618
当期末残高	1,554	936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△57
当期変動額合計	55	△57
当期末残高	55	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,607	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	△675
当期変動額合計	△998	△675
当期末残高	1,609	934

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,914	33,221
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△565
当期純利益	1,739	123
自己株式の取得	△966	△175
自己株式の処分	91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△998	△675
当期変動額合計	△692	△1,292
当期末残高	33,221	31,929

【重要な会計方針】  
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<u>子会社株式及び関連会社株式</u> ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	<u>子会社株式及び関連会社株式</u> 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<u>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金</u> ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	<u>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金</u> 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,639百万円</p>	受取利息	15百万円	受取配当金	193百万円	機械及び装置	50百万円	建物他	2百万円	計	52百万円	法人税	710百万円	住民税	180百万円	事業税	186百万円	計	1,076百万円	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p>	受取利息	21百万円	受取配当金	330百万円	運送費	1,468百万円	従業員給与	699百万円	従業員賞与	209百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	退職給付引当金繰入額	80百万円	減価償却費	43百万円	技術研究費	1,018百万円	機械及び装置	13百万円	建物他	2百万円	計	14百万円	法人税	93百万円	住民税	34百万円	事業税	12百万円	計	140百万円
受取利息	15百万円																																																		
受取配当金	193百万円																																																		
機械及び装置	50百万円																																																		
建物他	2百万円																																																		
計	52百万円																																																		
法人税	710百万円																																																		
住民税	180百万円																																																		
事業税	186百万円																																																		
計	1,076百万円																																																		
受取利息	21百万円																																																		
受取配当金	330百万円																																																		
運送費	1,468百万円																																																		
従業員給与	699百万円																																																		
従業員賞与	209百万円																																																		
賞与引当金繰入額	109百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	80百万円																																																		
減価償却費	43百万円																																																		
技術研究費	1,018百万円																																																		
機械及び装置	13百万円																																																		
建物他	2百万円																																																		
計	14百万円																																																		
法人税	93百万円																																																		
住民税	34百万円																																																		
事業税	12百万円																																																		
計	140百万円																																																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,076百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,639百万円</p>	受取利息	15百万円	受取配当金	193百万円	機械及び装置	50百万円	建物他	2百万円	計	52百万円	法人税	710百万円	住民税	180百万円	事業税	186百万円	計	1,076百万円	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,582百万円</p>	受取利息	21百万円	受取配当金	330百万円	運送費	1,468百万円	従業員給与	699百万円	従業員賞与	209百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	退職給付引当金繰入額	103百万円	減価償却費	43百万円	技術研究費	1,018百万円	機械及び装置	13百万円	建物他	2百万円	計	14百万円	法人税	93百万円	住民税	34百万円	事業税	12百万円	計	140百万円
受取利息	15百万円																																																		
受取配当金	193百万円																																																		
機械及び装置	50百万円																																																		
建物他	2百万円																																																		
計	52百万円																																																		
法人税	710百万円																																																		
住民税	180百万円																																																		
事業税	186百万円																																																		
計	1,076百万円																																																		
受取利息	21百万円																																																		
受取配当金	330百万円																																																		
運送費	1,468百万円																																																		
従業員給与	699百万円																																																		
従業員賞与	209百万円																																																		
賞与引当金繰入額	109百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	103百万円																																																		
減価償却費	43百万円																																																		
技術研究費	1,018百万円																																																		
機械及び装置	13百万円																																																		
建物他	2百万円																																																		
計	14百万円																																																		
法人税	93百万円																																																		
住民税	34百万円																																																		
事業税	12百万円																																																		
計	140百万円																																																		

(税効果会計関係)  
(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,610</u></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>3,283</u></b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>△1,109</u></b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>2,173</u></b></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	55	賞与引当金	236	退職給付引当金	<u>2,610</u>	役員退職引当金	97	投資有価証券評価損	190	その他	96	<b>繰延税金資産小計</b>	<b><u>3,283</u></b>	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,054	繰延ヘッジ損益	△37	固定資産圧縮積立金	△18	<b>繰延税金負債小計</b>	<b><u>△1,109</u></b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b><u>2,173</u></b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,666</u></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>3,253</u></b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>△676</u></b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>2,577</u></b></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	248	退職給付引当金	<u>2,666</u>	役員退職引当金	90	投資有価証券評価損	190	その他	59	<b>繰延税金資産小計</b>	<b><u>3,253</u></b>	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△635	未払事業税	△23	固定資産圧縮積立金	△17	<b>繰延税金負債小計</b>	<b><u>△676</u></b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b><u>2,577</u></b>
繰延税金資産	(百万円)																																																						
未払事業税	55																																																						
賞与引当金	236																																																						
退職給付引当金	<u>2,610</u>																																																						
役員退職引当金	97																																																						
投資有価証券評価損	190																																																						
その他	96																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b><u>3,283</u></b>																																																						
繰延税金負債	(百万円)																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,054																																																						
繰延ヘッジ損益	△37																																																						
固定資産圧縮積立金	△18																																																						
<b>繰延税金負債小計</b>	<b><u>△1,109</u></b>																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b><u>2,173</u></b>																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																						
賞与引当金	248																																																						
退職給付引当金	<u>2,666</u>																																																						
役員退職引当金	90																																																						
投資有価証券評価損	190																																																						
その他	59																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b><u>3,253</u></b>																																																						
繰延税金負債	(百万円)																																																						
その他有価証券評価差額金	△635																																																						
未払事業税	△23																																																						
固定資産圧縮積立金	△17																																																						
<b>繰延税金負債小計</b>	<b><u>△676</u></b>																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b><u>2,577</u></b>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.21</u></td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>37.12</u></b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		試験研究費税額控除	△3.10	その他	<u>△0.21</u>	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>37.12</u></b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.23</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">5.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.16</u></td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>46.90</u></b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		追徴税額	6.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23	住民税の均等割	5.15	その他	<u>0.16</u>	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>46.90</u></b>																								
	(%)																																																						
法定実効税率	40.43																																																						
(調整)																																																							
試験研究費税額控除	△3.10																																																						
その他	<u>△0.21</u>																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>37.12</u></b>																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	40.43																																																						
(調整)																																																							
追徴税額	6.25																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23																																																						
住民税の均等割	5.15																																																						
その他	<u>0.16</u>																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>46.90</u></b>																																																						

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>3,031</u></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△1,109</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払事業税	55	賞与引当金	236	退職給付引当金	<u>3,031</u>	役員退職引当金	97	投資有価証券評価損	190	その他	96	<hr/>		繰延税金資産小計	3,704	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,054	繰延ヘッジ損益	△37	固定資産圧縮積立金	△18	<hr/>		繰延税金負債小計	△1,109	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,595	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>3,153</u></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△635</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△676</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	248	退職給付引当金	<u>3,153</u>	役員退職引当金	90	投資有価証券評価損	190	その他	59	<hr/>		繰延税金資産小計	3,740	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△635	未払事業税	△23	固定資産圧縮積立金	△17	<hr/>		繰延税金負債小計	△676	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,064
繰延税金資産	(百万円)																																																																		
未払事業税	55																																																																		
賞与引当金	236																																																																		
退職給付引当金	<u>3,031</u>																																																																		
役員退職引当金	97																																																																		
投資有価証券評価損	190																																																																		
その他	96																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	3,704																																																																		
繰延税金負債	(百万円)																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,054																																																																		
繰延ヘッジ損益	△37																																																																		
固定資産圧縮積立金	△18																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債小計	△1,109																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	2,595																																																																		
繰延税金資産	(百万円)																																																																		
賞与引当金	248																																																																		
退職給付引当金	<u>3,153</u>																																																																		
役員退職引当金	90																																																																		
投資有価証券評価損	190																																																																		
その他	59																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	3,740																																																																		
繰延税金負債	(百万円)																																																																		
その他有価証券評価差額金	△635																																																																		
未払事業税	△23																																																																		
固定資産圧縮積立金	△17																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債小計	△676																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産の純額	3,064																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.28</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>37.05</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		試験研究費税額控除	△3.10	その他	<u>△0.28</u>	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.05</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">6.25</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.14</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.23</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">5.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4.45</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.19</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		追徴税額	6.25	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23	住民税の均等割	5.15	その他	<u>4.45</u>	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.19</u>																																
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.43																																																																		
(調整)																																																																			
試験研究費税額控除	△3.10																																																																		
その他	<u>△0.28</u>																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.05</u>																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.43																																																																		
(調整)																																																																			
追徴税額	6.25																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.23																																																																		
住民税の均等割	5.15																																																																		
その他	<u>4.45</u>																																																																		
<hr/>																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.19</u>																																																																		

(1株当たり情報)  
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	954 31	928 49
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	49 85	6 23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	49 83	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,774	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,774	220
期中平均株式数 (千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経理の状況 (ストック・オプショ ン等関係) に記載のとおりであり ます。

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	936 78	908 07
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	48 85	3 50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	48 83	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,739	123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,739	123
期中平均株式数 (千株)	35,594	35,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	14	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 なお、新株予約権の概要は第5 経理の状況 (ストック・オプション等関係) に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.	2,765
<u>三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司</u>	<u>1,118</u>
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	<u>2,631</u>
計	<u>12,339</u>

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△16,263
(2) 年金資産	7,136
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△9,127</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	3,326
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△767
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>△6,569</u>

(訂正後)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.	2,765
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	1,631
計	<u>10,222</u>

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△16,263
(2) 年金資産	<u>5,161</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△11,102</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>4,095</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△767
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	<u>△7,774</u>

# 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成20年6月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年6月23日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成20年6月26日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

### 至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月23日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。